

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	沖電気工業株式会社	
所在地	東京都港区虎ノ門1-7-12	
事業者番号	0078	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,767	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	情報通信機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	30	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 電子通信・情報処理・ソフトウェアの製造・販売およびこれらに関するシステムの構築・ソリューションの提供、工事・保守およびその他サービスなど 資本金 44,000百万円 従業員数 4,024名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	007801	沖電気工業株式会社 OKIシステムセンター	3,036
C	007802	沖電気工業株式会社 本庄工場	2,731
合計			5,767

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.oki.com/jp/eco/
<input type="checkbox"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="checkbox"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	経営基盤本部エンジニアリングサポートセンター地球環境室	03-3501-3734	03-3501-3917	oki_warming@oki.com
2	経営管理本部総務部施設管理チーム	03-3501-3797	03-3501-3914	oki_warming@oki.com
3				

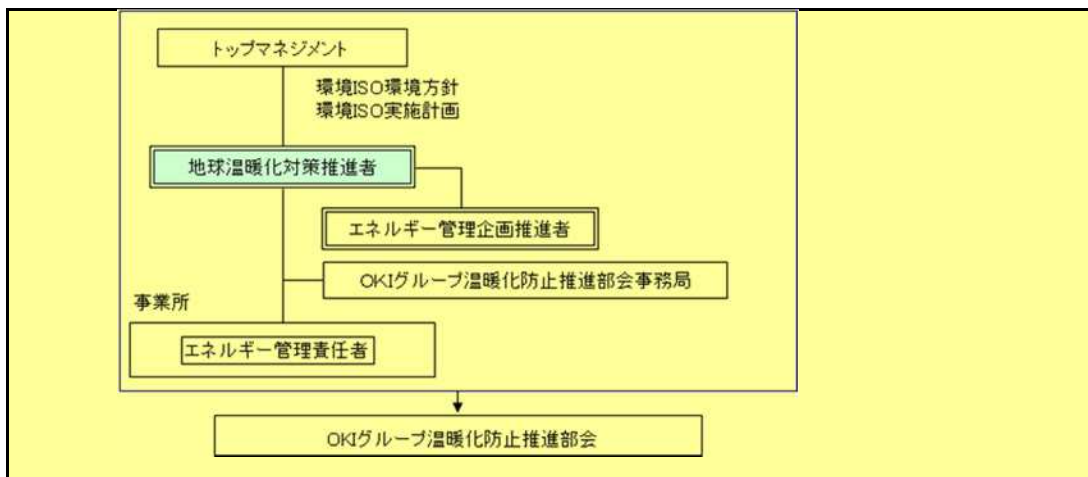
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

OKIグループは、情報社会の発展に寄与する商品・サービスの提供を通じて、次の世代のために、より良い地球環境を実現し、それを継承する。

- 1．OKIグループ環境経営の実践により、汚染の予防を含む環境保護に努める。
 - (1)商品の企画から製造・保守運用に至るまですべての業務プロセスにおいて、環境配慮型商品とサービスの提供に取り組む。
 - (2)事業活動において、省資源・省エネルギーに努め、廃棄物の削減・リサイクルに取り組む。
 - (3)生物多様性の保全と持続可能な利用に取り組む。
- 2．適用される環境法令、条例および同意する顧客要求等その他の要求事項を順守する。
- 3．環境マネジメントシステムのPDmCA(Plan-Do-multiple Check-Act)を的確に実行し、環境パフォーマンスの向上と運用システムの継続的な改善に取り組む。
- 4．環境に関する情報の開示に努めるとともに、環境活動支援を通じて、広く社会に貢献する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	12,049	11,733	11,352		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	12,049	11,733	11,352		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	30	年度	事業者番号	0078	事業所番号	007801
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合 にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が 1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事 業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	沖電気工業株式会社 OKIシステムセンター		
事業所所在地	市区町村	蕨市	
	字・地番	中央一丁目16番8号	
産業分類名(中分類)	情報サービス業		
分類番号(中分類)	39		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・事業内容 ソフトウェア設計開発 ・従業員数:2,239人(2018年4月現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(10,033-CO2)に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	42,640	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	7,525	t-CO ₂	事業所区分	第1区分 - (1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,558	3,294	3,036		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		7,014	6,491	5,981		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,014	6,491	5,981		

 (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算 (t-CO₂/指標)

			計画期間					
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			2.6629	2.4775	2.6232			
活動規模の指標	○	従業員数	人	2,634	2,620	2,280		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,033	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	10,033	10,033	10,033	10,033	10,033	50,165	
	トップレベル認 定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A - D)							42,640
	排出削減目標量 (D = (A × B))							7,525
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,014	6,491	5,981			19,486	
	排出削減量 (F = A - E)	3,019	3,542	4,052			10,613	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度に実施した旧棟 エレベータ更新(4台)、照明器具のLED化(116灯) 及び旧棟 サブ変電所変圧器更新等々と従業員の方々の省エネ意識の向上により排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	新棟 冷温水発生機メンテによる運転効率アップ	H26以前	22
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調運転時間制限	H26以前	288
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	個別エアコン省エネタイプに更新	H26以前	139
4	180200	その他	18_その他	旧棟 チラー出口温度変更 (冷水:10 12 温水:45 40)	H27年度	20
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具のH f 更新 (2灯*210台)	H27年度	4
6	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	新棟 冷温水発生機夜間停止	H27年度	51
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機14台更新 (第1電算室・第3電算室)	H27年度	129
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	電算機室空調 冷却水ポンプ・CT停止	H27年度	268
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	新棟 中間期空調用冷水送水方法の変更	H28年度	8
10	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	旧棟 エレベータ更新(4台)	H29年度	2
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具のLED化 (116灯)	H29年度	4
12	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	旧棟 サブ変電所変圧器更新	H29年度	41
13	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	照明器具のLED化 (150灯)	H30年度	3
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	旧棟 AHUファンインバータ化	H30年度	20
15	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	旧棟 サブ変電所変圧器更新	H30年度	49

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

1. 環境報告書2017発行
2016年度におけるOKIグループの環境への取り組みをまとめた「環境報告書2017」を発行しています。
「環境報告書」は、OKIグループ環境経営の考え方、概要、主要な取り組みやデータを幅広いステークホルダーの皆様にお伝えすることを目的に毎年発行しています。
(2018年8月に2017年度の取り組みをまとめた「環境報告書2018」を発行予定)
2. OKIグループ環境への取り組み
OKIグループ環境方針を初め、環境活動の詳細内容をホームページで公開しております
<http://www.oki.com/jp/eco/>
3. ISO14001全社統合認証の取得
OKIグループは、グループの全体最適とガバナンス維持の観点から、2004年度にISO14001全社統合認証を取得しています。
目標や施策、法令情報、教育、内部監査、外部審査など、共有と整合を図り、PDCAサイクルを確実に実行しています。
4. OKIグループは国内外のサプライチェーン全体にわたるライフサイクル視点で環境経営を進めています。ライフサイクルの各段階での環境負担量の把握、製品特性や事業拠点の特性などの分析を行い、環境経営に反映させています。

平成 30 年度

事業者番号	0078	事業所番号	007802
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合 にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が 1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事 業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	沖電気工業株式会社 本庄工場		
事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	小島南四丁目1番1号	
産業分類名(中分類)	情報通信機械器具製造業		
分類番号(中分類)	30		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品 通信機器製品、EMS製品 従業員 800人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量(7,028t-CO ₂)に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	30,571	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	4,569	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,560	2,666	2,731		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,035	5,242	5,371		
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,035	5,242	5,371		

 (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算 (t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			3.9834	4.0107	4.3917		
活動規模の指標	生産量						
	○ 仕事量	kF	1,264	1,307	1,223		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,028	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,028	7,028	7,028	7,028	7,028	35,140	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A - D)							30,571
	排出削減目標量 (D = (A × B))							4,569
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,035	5,242	5,371			15,648	
	排出削減量 (F = A - E)	1,993	1,786	1,657			5,436	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度について、シフト体系を変更し、深夜シフトの導入に伴い生産時間が増加したため、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	局所空調機を省エネ型エアコンに更新	H26以前	72
2	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	3期工場全体空調用冷凍機を個別パッケージエアコンに2年間で更新する	H26以前	9
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯器具をHfインバーター型に更新	H26以前	114
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	送水ポンプの更新(インバータ化)	H26以前	4
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	1・2期工場全体空調用冷凍機を個別パッケージエアコンに4年間で更新する	H27年度	39
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	天井照明のLED化(365台)	H27年度	18
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	電気室の変圧器更新(2台)	H27年度	16
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1期工場天井照明更新(180台)	H28年度	9
9	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	1期工場全体空調機更新(大型PAC:3台)	H28年度	20
10	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	電気室の変圧器更新(2台)	H29年度	18
11	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	1期工場天井照明更新(180台)	H29年度	9
12	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	電気室の変圧器更新(2台)	H30年度	10
13	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	2期工場天井照明更新(90台)	H30年度	12
14						
15						

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

1. 環境報告書2017発行
2016年度におけるOKIグループの環境への取り組みをまとめた「環境報告書2017」を発行しています。
「環境報告書」は、OKIグループ環境経営の考え方、概要、主要な取り組みやデータを幅広いステークホルダーの皆様にお伝えすることを目的に毎年発行しています。
(2018年8月に2017年度の取り組みをまとめた「環境報告書2018」を発行予定)
2. OKIグループ環境への取り組み
OKIグループ環境方針を初め、環境活動の詳細内容をホームページで公開しております
<http://www.oki.com/jp/eco/>
3. ISO14001全社統合認証の取得
OKIグループは、グループの全体最適とガバナンス維持の観点から、2004年度にISO14001全社統合認証を取得しています。
目標や施策、法令情報、教育、内部監査、外部審査など、共有と整合を図り、PDCAサイクルを確実に実行しています。
4. OKIグループは国内外のサプライチェーン全体にわたるライフサイクル視点で環境経営を進めています。ライフサイクルの各段階での環境負担量の把握、製品特性や事業拠点の特性などの分析を行い、環境経営に反映させています。